

# 財務報告

沖電気工業株式会社および連結子会社

## 2004年度の概況

当期は、国内では輸出の伸びや企業収益の改善に鈍化の傾向が見られたものの、一方では設備投資が緩やかに増加するなど、市場は全般的には穏やかな回復が見られました。海外では中国を中心としたアジア諸国や米国での景気が拡大しています。急激な円高ドル安の進行、デジタル景気の終了などの懸念材料はあるものの、景気は概ね回復基調にあったといえます。

沖電気グループの事業領域におきましては、大手通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの積極的投資、オフィス向けカラープリンタ市場の拡大など良好な環境にありましたが、一方では、金融機関の新紙幣対応需要が終了したほか、自然災害などによる官公庁のIT投資の抑制・繰延べに加え、当期後半からは半導体市況が軟化するなどの状況も見られました。

このような市場環境の中、当期の連結売上高は6,885億円(前期比5.2%増)となりました。利益については、連結営業利益は前期から56億円増加の272億円で、連結経常利益は前期から87億円増加の212億円、連結当期純利益につきましても、前期から99億円増加の112億円と、増収増益を達成しました。

## 事業セグメント別の状況

### 情報セグメント

オフィス向けカラープリンタ市場の急速な拡大に伴う売上増加があった一方で、新紙幣需要が2004年度上期でほぼ終了したことによりATM売上が大幅に減少したほか、自然災害などによる企業、官公庁のIT投資の繰延べなどの結果、外部顧客向け連結売上高は前期比6.8%減の3,358億円となりました。

一方、営業利益については、プリンタの新商品や金融次期システムを中心とした研究開発費の増加、官公庁や金融機関向けシステムの競争激化による価格下落などが影響し、前期の240億円に対し97億円減の

143億円となりました。

なお、金融機関は今後、ITシステムや統合ネットワーク、ATMのセキュリティ強化などの投資へ重点を移していくと考えられます。沖電気グループはこれらに対応した新商品の創出を強化し持続的な成長を図ってまいります。

### 通信セグメント

通信キャリア各社によるブロードバンドIPネットワークへの積極的な投資拡大などにより、地域IP網用システム、既存公衆網をIPネットワークに収容するシステムなどへの需要が大幅に伸びました。また企業の設備投資についても、情報通信融合関連機器へのニーズが増えつつあります。これにより、連結売上高は前期比29.3%増の1,353億円となりました。

営業利益については、売上の大幅な増加にともない、前期の34億円から45億円増えて79億円となりました。

通信キャリア各社は、FTTHや光IP電話への積極投資を長期的に進めることを表明しています。また、ブロードバンドIPネットワークの充実により、さまざまなアプリケーションやサービスが生まれてまいります。沖電気グループは、これらの事業機会を適切に捉え事業の拡大を図ってまいります。

### 電子デバイスセグメント

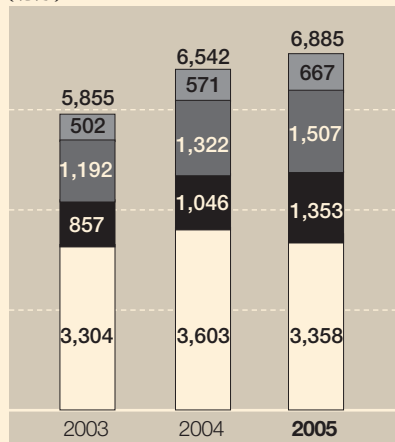
当期前半は好調であった半導体市況は、下期から成長が鈍化しました。中国での携帯端末の在庫調整の影響を受け、音源LSIやPHS用ベースバンドLSIなどの需要が減速しました。また、液晶パネル用ドライバLSIは、パネルメーカの新工場稼働などにより需要は増加したものの、下期は価格下落の影響を受けました。一方、電子辞書やアミューズメント市場向けのシステムメモリの売上が増加しました。この結果、連結売上高は前期比14.1%増の1,507億円となりました。

営業利益につきましては、売上の増加や事業の再構築によるコスト削減、光コンポーネント事業の回復などにより、前期の23億円から97億円増の120億円に改善いたしました。

半導体市況の回復は2005年度中盤以降とも見られていますが、沖電

## 売上高

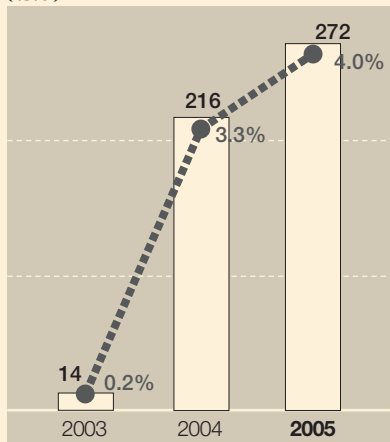
(億円)



□ 情報セグメント  
■ 通信セグメント  
■ 電子デバイスセグメント  
■ その他

## 営業利益と営業利益率

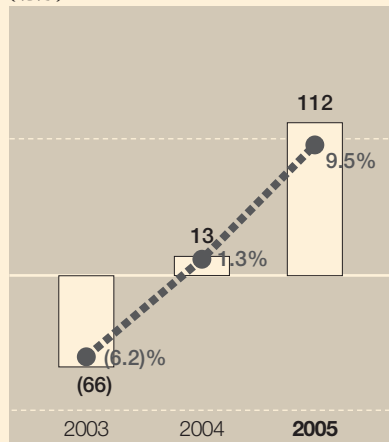
(億円)



□ 営業利益  
● 営業利益率

## 当期純利益(損失)と株主資本利益率(ROE)

(億円)



□ 当期純利益(損失)  
● ROE

## 財務報告

気グループの得意とする「パーソナル・モバイル」市場向けに特徴のある商品を提供し、またコストダウンを推進することにより安定的な収益の確保をめざしてまいります。

### 財政状態

#### 総資産等の状況

前期末に対して総資産は15億円減少し、株主資本は143億円増加したことから株主資本比率は20.5%と2.4ポイント改善いたしました。

増減の主なものは、流動資産では現金および預金が88億円減少、受取手形および売掛金が94億円減少、たな卸資産が103億円増加しています。固定資産では有形固定資産が68億円増加し、投資有価証券が34億円増加しています。

負債は161億円減少していますが、借入金の返済等により有利子負債が263億円減少したこと、仕入債務が73億円増加したことが主な要因です。

#### キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、税引前利益が大幅に良化したもののたな卸資産が増加したことなどにより、前期の923億円の収入に対し330億円悪化して、593億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、固定資産取得による支出が増加し、前期の192億円の支出に対し223億円悪化して、415億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前期の731億円の収入に対し、553億円悪化し178億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、長期借入金の返済により269億円の支出となりました。

その結果、現金同等物等の期末残高は前期末581億円から87億円減少し、494億円となりました。

#### 設備投資額・減価償却費と研究開発費

設備投資額は、カラープリンタや半導体の新商品開発に向けた設備導入などにより、前期比110億円増加し、378億円となりました。また、減価償却費は前期比11億円増加し、255億円となりました。

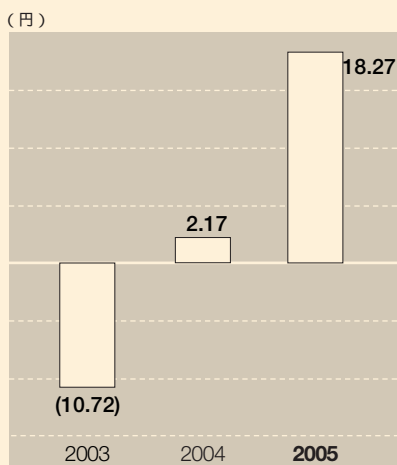
研究開発費は、前期比59億円増の220億円となりました。これは主に、カラープリンタの商品ラインナップ拡充、情報通信融合商品の強化、システムLSIのソフト開発などによるものです。

### 事業等のリスク

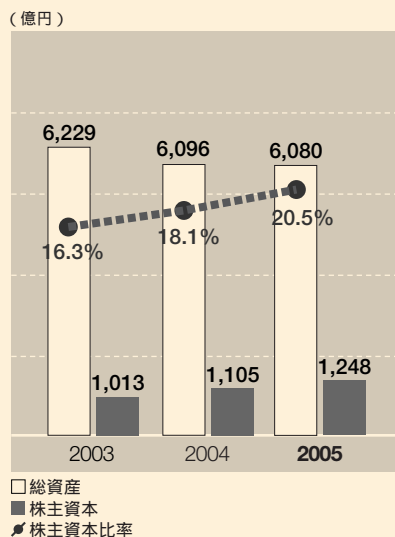
沖電気グループにおける事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りです。これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内外の経済状況の変動による主要市場の景気後退やそれに伴う需要の縮小
- ・急激な技術革新による現有技術の陳腐化
- ・価格競争激化によるコスト面での競争力の減少
- ・資材等を安定的に調達できない場合の製品出荷の遅延、納入延期、機会損失
- ・海外生産・販売活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動、経済状況の悪化などの予期せぬ事象の発生
- ・金利変動による金利負担の増加
- ・災害等による影響
- ・特許獲得や他社特許利用の確保が不十分な場合や、知的財産権を侵害しているとされた場合
- ・各種の公的規制などが遵守できない場合の事業活動が制限される可能性
- ・優秀な人材の確保・育成ができない場合や優秀な人材が大量離職した場合
- ・業績変動による繰延税金資産の取り崩し
- ・割引率等の前提条件の変化による退職給付債務の増加
- ・その他、前提条件の変化に伴う計画の未達成

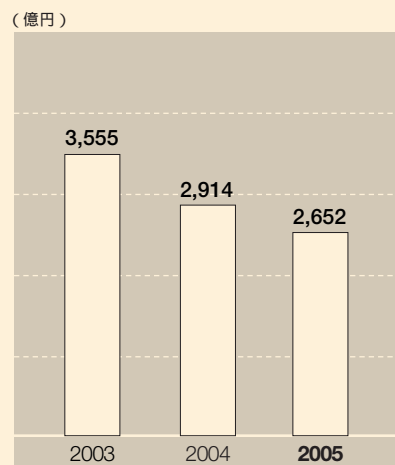
1 株当たり当期純利益(損失)



総資産、株主資本と株主資本比率



有利子負債残高



## 2005年度の見通し

次期の経済環境の見通しにつきましては、在庫調整の完了、需要の回復などにより一部では生産に回復が見られるものの、IT関連投資の停滞、輸出の減速、原油高の景気への影響、半導体市況の回復の遅れなどの懸念材料もあり、景気回復に一服感が出てきています。

沖電気グループは2005年度より、独自の技術を活かしたコア事業、成長市場へのいっそうの経営資源の集中によってさらなる成長を図るため、従来の「情報」「通信」「電子デバイス」の3事業体制を「情報通信システム」「半導体」「プリンタ」の3つの新セグメントへと再編いたします。

情報通信システム事業においては、通信キャリアの投資がブロードバンドIPネットワークからFTTHに移行しつつあります。金融機関ではセキュリティ関連を中心にIT投資の回復の兆しが見られるものの、金融市場をはじめとする情報分野では競争がさらに激化しています。半導体市場の成長は、上期は底這い状態であり、下期から回復すると想定しています。またプリンタ分野では、オフィス向けカラープリンタ市場は引き続き拡大するものの、価格競争がさらに激化することが予想されます。

このような状況のもと、2005年度の業績予想については、以下のよう

### 2005年度通期業績見通し

| 売上高<br>(億円) | 営業利益<br>(億円) | 当期純利益<br>(億円) | 1株当たり<br>予想当期純利益<br>(円) |
|-------------|--------------|---------------|-------------------------|
| 7,200       | 285          | 115           | 18.80                   |

## コーポレートガバナンス

経営の透明性・公正性を確保し、ステークホルダーからの信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが、経営の最重要課題の一つであると認識しています。このためにコーポレートガバナンスの拡充に向

けて、さまざまな取り組みを行っています。

### 施策の実施状況

従来からの取締役、監査役制度に加え、経営諮問委員会および報酬委員会を設置しており、社外取締役1名、社外監査役2名を任用しております。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っています。

月次開催の取締役会においては、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っています。また、原則週1回開催のマネジメント会議において沖電気グループの業務執行に関する重要事項の決定を行うほか、各事業部門からの業務執行に関する主要な報告を受けています。マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上および監査役が出席し、ガバナンスの徹底を図っています。

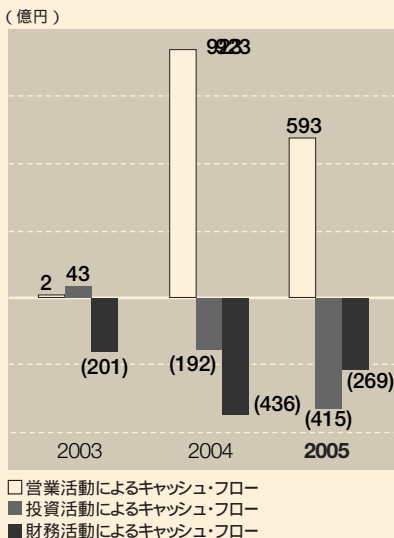
経営諮問委員会は、トップマネジメントのアドバイザー機関であり、社外の有識者の参画により、経営の透明性、健全性を向上させることを目的としております。代表取締役の社内委員3名、社外委員3名で構成されます。報酬委員会は、取締役、執行役員、執行参与の報酬の水準・仕組みの透明性を維持するもので、代表取締役3名で構成されます。経営諮問委員会および報酬委員会は原則年4回開催しています。

なお、社外取締役が就任する会社とは営業取引がありますが、人事および資金面の取引はありません。また、社外監査役は沖電気グループの出身ではありません。

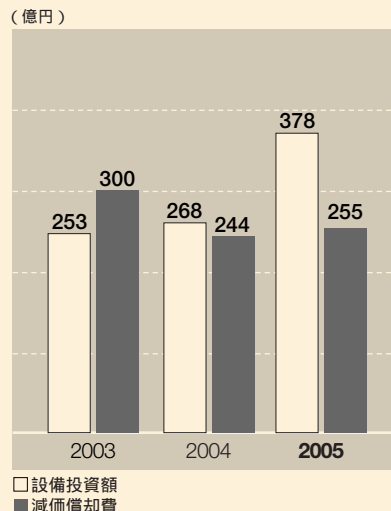
さらに、沖電気グループのコンプライアンスについては、法令および社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の強化を図るとともに、グループ全体でコンプライアンス体制を強化することで不祥事の発生防止に努めています。CCOをトップとする「コンプライアンス委員会」が基本方針を審議・検討し、「コンプライアンス推進部」が具体的な諸施策を企画・立案・推進しています。

また、株主、投資家の皆様に対しては、経営説明会や決算説明会あるいは沖電気グループのホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行ってまいります。

### キャッシュ・フロー



### 設備投資額と減価償却費



### 研究開発費と売上高研究開発費比率

